

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年1月1日
(第37期) 至 昭和58年12月31日

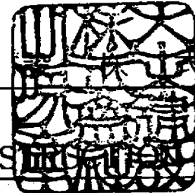
大 蔵 大 臣 殿

昭和59年3月31日提出

会 社 名 大 末 建 会 社

英 訳 名 DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 佐 伯 正 也



本 店 の 所 在 の 場 所 大阪市南区島之内二丁目4番10号

電 話 番 号 大阪 (213) 大代表 0555

連絡者 常務取締役企画室長兼 小 島 順 一 郎
総務本部財務部長

も ょ り の 連 絡 場 所 東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地

電 話 番 号 東京 (294) 大代表 4311

連絡者 東京支店総務部統轄課長 大 島 耐 平

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大末建設株式会社東京支店	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
大末建設株式会社名古屋支店	名古屋市中区栄2丁目5番1号
大末建設株式会社神戸支店	神戸市中央区小野柄通3丁目2番22号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 (第二証券会館)
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

第1. 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和22年3月20日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和57年1月1日から 昭和57年12月31日まで	千円 256	千円 5,670,554	転換社債の株式転換による。

(注) 1. 昭和59年1月1日から昭和59年2月29日までの期間において転換社債の株式転換による資本金の増加はない。

2. 転換社債の残高は次のとおりである。

昭和58年12月31日現在 511,100千円

昭和59年2月29日現在 511,100千円

3. 転換社債の転換価格は1株につき次のとおりである。

昭和58年12月31日現在 233円90銭

昭和59年2月29日現在 233円90銭

4. 転換社債の転換による1株当りの資本組入額は次のとおりである。

昭和58年12月31日現在 50円

昭和59年2月29日現在 50円

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
300,000,000株	113,411,097株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式 (券面額50円)	普通株式	113,411,097株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 1	26	94	134	10 (6)	11,627	11,892	
所有株式数	単位 2	31,545	10,135	29,768	70 (44)	39,359	110,879	2,532,097株
割合	% 0	28.45	9.14	26.85	0.06 (0.04)	35.50	100	

(注) 自己株式数は3,621株である。

大末建

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 16	9	44	20	615	1,299	9,889	11,892	
割合	% 0.13	0.08	0.37	0.17	5.17	10.92	83.16	100	
所有株式数	単位 59,658	6,531	10,427	1,352	8,670	7,671	16,570	110,879	2,532,097株
割合	% 53.80	5.89	9.40	1.22	7.82	6.92	14.95	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	11,769千株	10.38%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	7,243	6.39
東洋不動産株式会社	大阪市南区南船場4丁目1番9号	5,670	5.00
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	5,670	5.00
山本末男		4,016	3.54
株式会社大蔵屋	東京都新宿区西新宿7丁目8番10号	3,402	3.00
ニチメン株式会社	東京都中央区京橋1丁目13番1号	3,402	3.00
株式会社大林組	大阪市東区京橋3丁目37番地	3,402	3.00
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,145	2.77
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	2,570	2.26
計		50,289	44.34

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第35期	回次	第36期	第37期
決算年月	昭和56年12月	決算年月	昭和57年12月	昭和58年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	0円 (-)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	0円 (-)	0 (-)
1株当たり当期純損益	1.32円	1株当たり当期純損益	1.51円	6.17
1株当たり当期損益	-円	1株当たり純資産額	51.53円	57.71
1株当たり純資産額	50.02円	配当性向	0%	0
配当性向	0%			

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別最高・最低株価	回次	第35期		第36期		第37期	
	決算年月	昭和56年12月		昭和57年12月		昭和58年12月	
	最高	193円		260		232	
	最低	125円		141		162	
当該事業年度中最近6 箇月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月別	昭和58年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	197円	196	199	218	193	195
	最低	178円	176	178	181	179	176
	売買高	6,765千株	7,984	4,955	16,075	2,468	2,549

(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	佐伯正也 大正12年5月9日 [住所隠蔽]	昭和22年9月 京都大学経済学部卒業 昭和22年10月 株式会社三和銀行入行 昭和37年10月 住吉支店長 昭和46年11月 取締役 昭和49年7月 常務取締役 昭和49年8月 株式会社大正相互銀行代表取締役社長 昭和58年3月 大末建設株式会社代表取締役社長	千株 37
代表取締役副社長 (社長補佐) (兼工事本部長)	高屋 猛 大正4年5月20日 [住所隠蔽]	昭和12年3月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和17年2月 株式会社大林組入社 昭和44年8月 理事 昭和46年4月 サンワ東京ビル新築工事事務所長 昭和50年2月 日本銀行大阪支店改築工事事務所長 昭和55年3月 大末建設株式会社代表取締役副社長 昭和58年4月 社長補佐兼工事本部長	 24
代表取締役副社長 (社長補佐(東京駐在)) (兼総務本部管掌) (兼営業第一本部管掌)	唐澤嘉和 昭和4年9月25日 [住所隠蔽]	昭和28年3月 東京外国語大学卒業 昭和28年3月 株式会社三和銀行入行 昭和49年10月 渋谷支店長 昭和55年6月 取締役 昭和57年4月 常務取締役 昭和58年3月 大末建設株式会社代表取締役副社長 昭和59年2月 社長補佐(東京駐在)兼総務本部管掌 兼営業第一本部管掌	 10

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
専務取締役 (総務本部長) (兼総務本部人事部長)	松本 栄 治 大正13年9月20日 [REDACTED]	昭和14年 3月 黒山高等小学校卒業 昭和24年 4月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和38年 4月 経理部長 昭和45年 2月 取締役 昭和49年 2月 常務取締役 昭和52年 3月 専務取締役 昭和58年 4月 総務本部長兼総務本部人事部長	千株 78
専務取締役 (営業第一本部長)	生田 武 夫 大正6年6月9日 [REDACTED]	昭和8年 3月 岡山県中津井実業公民学校中堅部修業 昭和30年 7月 飛鳥建設株式会社(飛鳥土木株)入社 昭和49年 7月 大阪支店副支店長 昭和52年 1月 大末建設株式会社入社営業本部副本部長 昭和52年 3月 常務取締役 昭和54年12月 専務取締役 昭和58年 4月 営業第一本部長	10
専務取締役 (大阪本店担当) (兼営業第二本部長)	辻 森 弘 之 昭和7年7月19日 [REDACTED]	昭和30年 3月 大阪大学経済学部卒業 昭和30年 4月 株式会社三和銀行入行 昭和49年10月 上本町支店長 昭和51年 9月 大末建設株式会社入社営業本部副本部長 昭和52年 3月 常務取締役 昭和56年 3月 専務取締役 昭和58年 4月 大阪本店担当兼営業第二本部長	10
常務取締役 (東京支店長)	上村 博 造 昭和7年6月23日 [REDACTED]	昭和26年 3月 大阪府立今宮工業高等学校建築科卒業 昭和33年 9月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和47年 1月 東京支店営業部次長 昭和48年 1月 沖縄支店長 昭和51年 1月 福岡支店長 昭和52年 3月 取締役 昭和54年 8月 常務取締役東京支店長	10
常務取締役 (福岡支店長)	染川 義 信 昭和7年10月1日 [REDACTED]	昭和26年 3月 堺市立工業高等学校建築科卒業 昭和26年 8月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和47年 1月 東京支店建築部長 昭和49年 1月 仙台支店長 昭和49年 2月 取締役 昭和54年12月 常務取締役 昭和56年 1月 福岡支店長	39
常務取締役 (大阪本店長)	山崎 博 之 昭和9年11月3日 [REDACTED]	昭和28年 3月 大阪府立西野田工業高等学校建築科卒業 昭和28年 3月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和49年10月 大阪支店建築事業部営業部長 昭和52年 3月 取締役 昭和53年 9月 大阪本店副本店長 昭和56年 1月 常務取締役大阪本店長	5

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (東京支店営業) (第一部担当)	萩澤辰雄 昭和3年11月20日 [住所隠蔽]	昭和19年3月 仙台育英中学校卒業 昭和20年11月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和53年12月 常務取締役 昭和57年12月 大末建設株式会社顧問 昭和58年3月 取締役 昭和58年4月 常務取締役 昭和59年2月 東京支店営業第一部担当	千株 3
常務取締役 (企画室長) (兼総務本部財務部長)	小島順一郎 昭和12年6月8日 [住所隠蔽]	昭和36年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和36年4月 株式会社三和銀行入行 昭和56年7月 鴻池新田支店長 昭和58年1月 大末建設株式会社顧問 昭和58年3月 取締役 昭和58年4月 常務取締役 昭和59年2月 企画室長兼総務本部財務部長	5
取締役	田中哲夫 大正12年6月13日 [住所隠蔽]	昭和21年9月 東京大学第一工学部建築科卒業 昭和24年1月 建設省住宅局勤務 昭和35年6月 住宅建設課長補佐 昭和46年8月 大阪府企業局宅地開発部長 昭和48年4月 大末建設株式会社常任顧問 昭和49年2月 専務取締役 昭和56年3月 取締役	2
取締役 (大阪本店土木部長) (兼工事本部長補佐)	宮代和夫 昭和2年1月1日 [住所隠蔽]	昭和25年3月 日本大学工学部土木工学科卒業 昭和25年3月 飛島建設株式会社(飛島土木株)入社 昭和51年4月 海外事業本部土木部長 昭和54年3月 大末建設株式会社取締役 昭和54年8月 工事部長 昭和58年4月 大阪本店土木部長兼工事本部長補佐	4
取締役 (大阪本店副本店長) (兼建築営業第二部) (建築営業第三部担当)	山本良継 昭和23年1月2日 [住所隠蔽]	昭和45年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和52年3月 大末建設株式会社取締役 昭和52年8月 社長室長兼総務部長 昭和53年6月 資材部長 昭和54年8月 財務部長 昭和59年2月 大阪本店副本店長兼建築営業第二部、 建築営業第三部担当	345
取締役 (大阪本店建築部長)	小澤幸夫 大正11年9月5日 [住所隠蔽]	昭和19年9月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和42年9月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和47年7月 神戸支店長 昭和52年4月 大阪本店建築事業部工事部長 昭和54年3月 取締役 昭和58年4月 大阪本店建築部長	10

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (東京支店副支店長 兼技術部長 兼建築部、資材部担当)	財津吉宗 大正12年9月24日 [住所隠蔽]	昭和18年9月 横浜高等工業学校建築学科卒業 昭和18年10月 株式会社大林組入社 昭和50年8月 仙台支店営業第二部長 昭和52年6月 仙台支店次長 昭和56年3月 大末建設株式会社取締役 昭和58年4月 東京支店副支店長兼技術部長兼建築部、 資材部担当	千株 6
取締役 (大阪本店開発 営業部長)	南温平 昭和5年1月6日 [住所隠蔽]	昭和24年4月 和歌山県立田辺高等学校卒業 昭和38年3月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和46年1月 大阪本店第一営業部次長 昭和49年7月 大阪本店建築事業部第二営業部長 昭和56年3月 取締役福岡支店副支店長 昭和58年4月 大阪本店開発営業部長	7
取締役 (東京支店土木部長 兼安全管理部長)	後藤堯俊 大正10年9月6日 [住所隠蔽]	昭和17年9月 名古屋高等工業学校土木科卒業 昭和17年9月 株式会社大林組入社 昭和46年7月 横浜支店土木部長 昭和54年5月 東京本社土木本部安全管理部長 昭和58年3月 大末建設株式会社取締役 昭和58年4月 東京支店土木部長兼安全管理部長	5
取締役 (大阪本店技術部長 兼工事本部長補佐)	本多平太郎 大正10年2月14日 [住所隠蔽]	昭和16年12月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和16年12月 株式会社竹中工務店入社 昭和44年5月 大阪銀行本店新築工事作業所長(部長 職) 昭和56年4月 大阪本店技術部(部長職) 昭和58年3月 大末建設株式会社取締役 昭和58年4月 大阪本店技術部長兼工事本部長補佐	5
取締役 (名古屋支店長)	渡辺公治 大正14年6月29日 [住所隠蔽]	昭和23年3月 関西高等工学校中退 昭和45年2月 大末建設株式会社入社 昭和52年4月 大阪本店土木工事部長 昭和53年9月 東京支店土木工事部長 昭和54年3月 名古屋支店長 昭和58年3月 取締役	11
取締役 (東京支店営業第二部長)	和田繁 昭和8年8月26日 [住所隠蔽]	昭和29年4月 和歌山工業高等学校電気学科卒業 昭和37年6月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和47年1月 大阪本店第一営業部次長 昭和52年1月 営業本部部長(大阪駐在) 昭和58年4月 東京支店営業第二部長 昭和59年3月 取締役	5

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常勤監査役	福坂 進 大正13年1月24日 [REDACTED]	昭和18年12月 堺市立堺第二商業学校卒業 昭和37年12月 東和織物株式会社常務取締役 昭和42年 4月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和54年 8月 財務部部長 昭和55年 3月 監査役 昭和58年 3月 常勤監査役	千株 6
監査役	渡辺 勇 明治38年4月16日 [REDACTED]	昭和 6年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和 8年 7月 富士火災海上保険株式会社(日本簡易火災保険株)入社 昭和33年 6月 取締役 昭和40年 6月 取締役社長 昭和50年 2月 大末建設株式会社監査役 昭和53年 7月 富士火災海上保険株式会社取締役会長	3
監査役	滝井 繁 男 昭和11年10月31日 [REDACTED]	昭和36年 3月 京都大学法学部卒業 昭和38年 4月 大阪弁護士会登録 昭和49年 4月 近畿弁護士連合会理事 昭和51年 4月 大阪弁護士会常議員 昭和54年 4月 大阪弁護士会副会長 昭和54年 3月 大末建設株式会社監査役	10
計	24名		650

8. 従業員の状態

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

性別	従業員数				平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	技術	事務	その他	計			
男子	646人	289	16	951	35.7才	13.3年	237,797円
女子	0	66	0	66	25.7	3.9	128,428
計	646	355	16	1,017	34.9	12.6	230,720

(注) 平均給与月額は、昭和58年12月分の基準内給与であり、賞与、その他臨時給与は含まない。

(2) 労働組合の状態

大末建設労働組合と称し、昭和54年2月3日結成され、昭和58年12月末現在の組合員数は、910名であり、上級団体全日本労働総同盟建設産業労働組合同盟に加入している。

対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 土木建築工事の請負
2. 土木建築工事の設計、監理ならびにコンサルティング業務
3. 建設資材の製造、加工および販売
4. 不動産の売買、仲介、賃貸、管理および開発
5. 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事業の内容

当社は建設業法により、特定建設業者として昭和58年1月16日建設大臣許可(特-57)第2700号の更新許可を受け、建築、土木ならびにこれらに関連する事業を行っている。

また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として昭和56年9月26日建設大臣免許(6)第139号の更新免許を受け、開発事業を主体とした不動産売買、仲介、斡旋ならびにこれらに関連する事業を行っている。

営業品目の部門別ウエイトは次のとおりである。

部 門	営 業 品 目	売 上 高 構 成 比	
		第 3 6 期 自 昭和57年1月1日 (至 昭和57年12月31日)	第 3 7 期 自 昭和58年1月1日 (至 昭和58年12月31日)
建 設 事 業 部 門	建 築	70.0%	74.1%
	土 木	28.4	23.1
	計	98.4	97.2
開 発 事 業 部 門	販 売 用 不 動 産	1.6	2.8
合 計		100	100

(注) 建設事業部門は完成工事高、開発事業部門については販売用不動産売上高によっている。

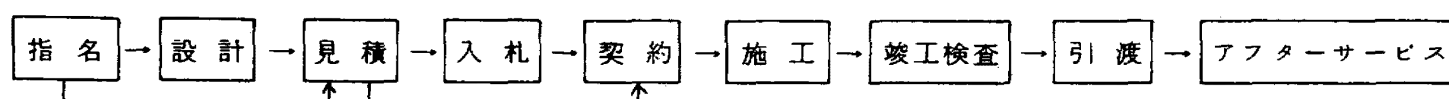
A 建設事業部門

建設業の特色は受注生産であるので建設物の種類及び内容は一定せず、大体次のような方法で工事を受注している。

1. 発注者から、設計、施工、監理とも任される場合
2. 発注者から設計（監理）事務所を通じて施工のみを任される場合
3. 発注者から施工のみを任される場合
4. 上記、1. 2. 3. が種々組み合わされる場合

総合建設請負業者は工事を受注すると工事請負契約を締結し、所要の人員、機械類及び資材を現地に送るとともに、直轄の技能者及び下請業者を使って工事の施工に当たっている。

建設事業概略図



なお、第37期（昭和58年1月1日から昭和58年12月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は、次のとおりである。

(イ) 建築、土木工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築	7 6. 2 %	8 0. 5 %
土 木	2 3. 8	1 9. 5
計	1 0 0	1 0 0

(ロ) 建築工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
事 務 所	8.5%	4.9%
店 舗 ・ 百 貨 店	2.6	5.5
ホ テ ル ・ 旅 館	2.1	2.3
興 業 娛 楽 場	1.0	0.8
工 場 ・ 倉 庫	4.9	5.3
住 宅	50.4	51.9
学 校 ・ 教 育 施 設	12.5	7.6
病 院 ・ 厚 生 施 設	14.9	18.0
官 公 庁 庁 舎	0.5	0.9
そ の 他	2.6	2.8
計	100	100

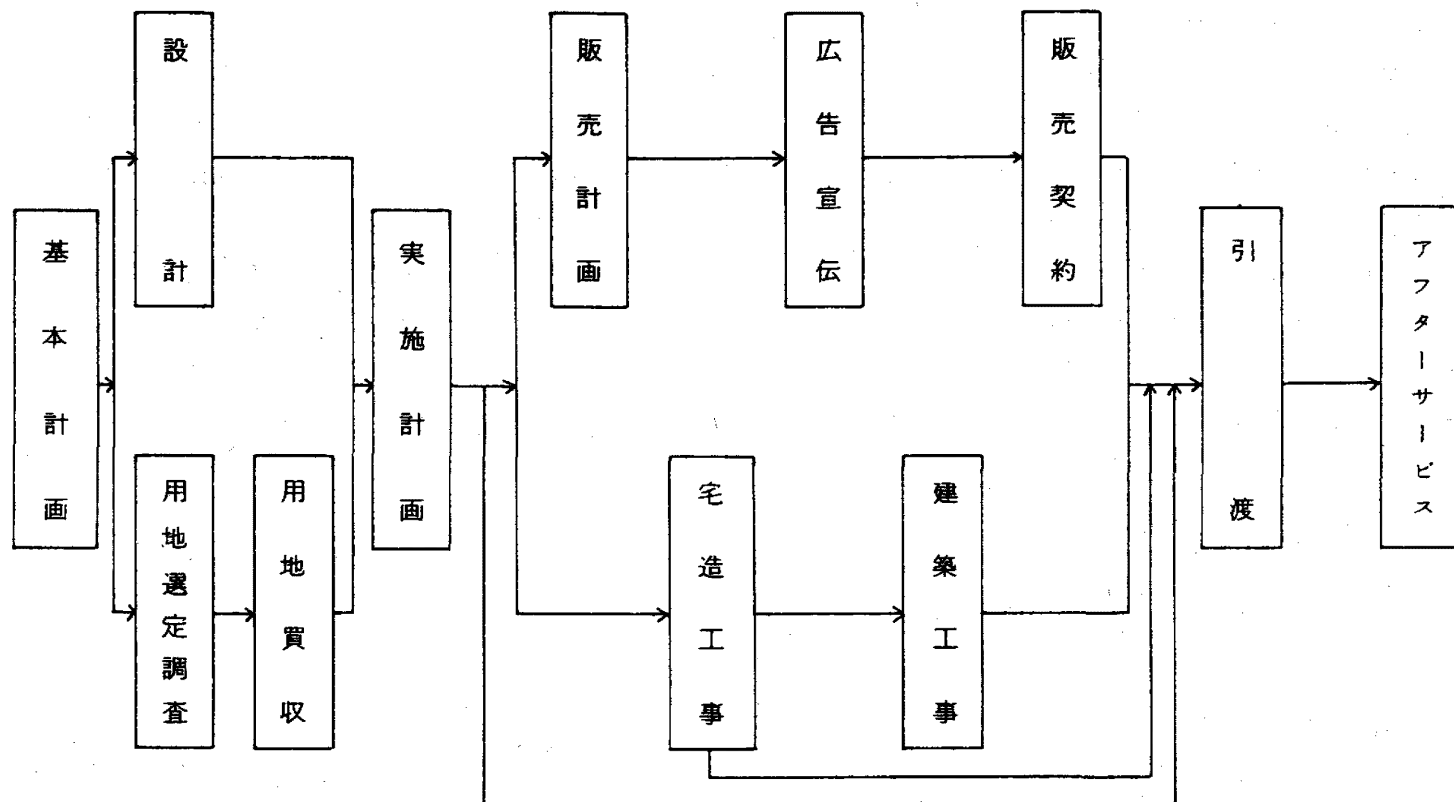
(ハ) 土木工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
農 業 土 木	4.8%	6.9%
上 水 道 ・ 下 水 道	36.3	24.1
土 地 造 成	28.0	40.1
道 路	22.0	27.9
河 川 ・ 海 岸 堤 防 ・ 砂 防	4.2	0.9
そ の 他	4.7	0.1
計	100	100

B 開発事業（不動産）部門

都市周辺地域の住宅開発、別荘保養レジャー地の開発、都市市街地再開発等、企画、開発、販売業務に至るまでの総合ディベロッパー業務を行っている。

開発事業（不動産販売）概略図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第3. 営業の状況

1. 概 況

当期（昭和58年1月1日から昭和58年12月31日まで）におけるわが国経済は、米国の景気回復を反映し、輸出が急速に拡大するとともに昭和58年3月には原油価格が引き下げられるなど、外部環境の好転から産業界全般にもやっと明るい材料が見られるようになり、好況感、輸出関連産業から製造業へと次第に裾野を拡げ始めました。しかし、内需の過半を占める個人消費に依然立ち直りの気配がなく、内需は全般的に横這い状態が続きましたため本格的な景気の回復までには至りませんでした。

この間、当建設業界では財政上の制約から公共投資が引き続き据え置かれるという厳しい状況下において官公庁工事は、昨年同様前倒しや期後半の追加発注が実施されましたが、業況を改善するまでには至りませんでした。また、期待されていた民間工事でも住宅投資の不振、設備投資の伸び悩みから低調であったため、発注工事獲得をめぐる企業間競争はますます激しさを加えました。

以上のような経済環境の中で当社は、全力を挙げて受注の拡大と収益の確保に努めると同時に企業体質の強化に取り組んでまいりました。その結果、受注工事高は、約551億69百万円（前期比3.5%増）となり、売上高につきましては約560億8百万円（前期比2.3%減）〔完成工事高約544億28百万円、販売用不動産売上高約15億80百万円〕にとどまりましたが、当期利益は約7億円（前期比309.8%増）を計上することができました。

2. 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

（単位 百万円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 (B) / (A)
第 3 6 期	6 0, 0 0 0	5 8, 3 3 9	9 7. 2 %
第 3 7 期	5 7, 0 0 0	5 3, 5 1 9	9 3. 9

3. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

（単位 百万円）

期別	項目 工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
						手持工事高	う ち 施 工 高		
第 3 6 期 (自昭和57年 1月 1日 至昭和57年 12月31日)	建 築	33,062	42,932	75,994	40,111	35,883	21.4%	7,693	41,932
	土 木	17,192	10,362	27,554	16,275	11,279	22.6	2,547	16,407
	計	50,254	53,294	103,548	56,386	47,162	21.7	10,240	58,339
	月 平 均	—	4,441	—	4,699	—	—	—	4,862
第 3 7 期 (自昭和58年 1月 1日 至昭和58年 12月31日)	建 築	35,883	44,147	80,030	41,478	38,551	18.1	6,983	40,768
	土 木	11,279	11,022	22,301	12,949	9,352	25.1	2,349	12,751
	計	47,162	55,169	102,332	54,428	47,904	19.5	9,332	53,519
	月 平 均	—	4,597	—	4,535	—	—	—	4,459

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
第36期(自昭和57年 1月 1日 至昭和57年12月31日)	建 築 工 事	57.9%	42.1%	100%
	土 木 工 事	43.3	56.7	100
第37期(自昭和58年 1月 1日 至昭和58年12月31日)	建 築 工 事	62.9	37.1	100
	土 木 工 事	29.3	70.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後6箇月間(昭和59年1月1日から昭和59年6月30日まで)の施工計画額は290億円である。

(4) 完 成 工 事 高(第37期)

(単位 百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
建 築 工 事	8,126	33,352	41,478
土 木 工 事	10,525	2,423	12,949
計	18,652	35,775	54,428

当期の完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

大 阪 府	大阪府立西野田工業高等学校改築第1期工事
東 京 大 学	東京大学東洋文化研究所総合研究資料館新営その他工事
本州・四国連絡橋公団	伊加利工事(J.V.)
西濃運輸(株)	西濃運輸(株)尼崎支店新築工事
東レ・エンジニアリング(株)	シャルマンコーボ水無瀬新築工事

(5) 手持工事高(昭和58年12月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
建 築 工 事	5,875	32,676	38,551
土 木 工 事	5,983	3,368	9,352
計	11,859	36,044	47,904

手持工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

三 菱 商 事 株 式 有 限 公 司	日興豊中緑ヶ丘スカイマンション新築工事	昭和59年 4月完成予定
日 本 道 路 公 団	太子竜野バイパス山田工事(J.V.)	昭和59年 5月完成予定
大 京 観 光 株 式 有 限 公 司	ライオンズマンション大手門新築工事	昭和59年 6月完成予定
日 本 下 水 道 事 業 団 体	江戸川第二終末処理場建設工事その31(J.V.)	昭和59年10月完成予定
本 州 ・ 四 国 連 絡 橋 公 団	志知高架橋工事(J.V.)	昭和60年 9月完成予定

(6) 販売用不動産売上高

最近2事業年度の売上高を示せば次のとおりである。

(単位 百万円)

期 別 項 目	自昭和57年 1月 1日 第36期(至昭和57年12月31日)		自昭和58年 1月 1日 第37期(至昭和58年12月31日)	
	金 額	面 積	金 額	面 積
土 地	849	7千㎡	1,446	1,617千㎡
建 物	76	0.3	133	0.3
計	925		1,580	

(7) 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、土木工事、建築工事によって相違し、かつ、きわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、またその調達方法も元請業者が行う場合、下請業者が行う場合、又は注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材(第36期26,078t、第37期26,860t)、生コンクリート(第36期245,957㎡、第37期253,335㎡)等であって、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	昭和57年6月	昭和57年12月	昭和58年6月	昭和58年12月
異 形 鉄 筋 (D19~25mm)	円/t	59,000	59,000	55,000	53,000
生コンクリート (FC180kg/㎡)	円/㎡	13,600	13,600	13,200	13,200

(注) 当社資材部の調査による大阪市内各月始めの仲値である。

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和58年12月31日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位 百万円)

事業所	土 地		建 物		機 械	車 両	工 具	構 築 物	合 計	従業員数 (人)
	面 積 (㎡)	金 額	面 積 (㎡)	金 額	装 置	運 搬 具	器 具 品			
本 社 大 阪 本 店	(726) 3,093	209	(990) 5,497	193	30	11	11	1	458	645
東 京 支 店	(5,094) 1,595	113	(4,429) 1,667	106	20	2	11	0	253	231
名 古 屋 支 店	(2,032) 8	7	(343) 42	7	1	0	0	0	18	63
福 岡 支 店	(7,916) 17	9	(821) 72	15	2	1	1	0	30	78
合 計	(15,768) 4,713	340	(6,583) 7,278	321	55	16	24	1	760	1,017

(注) 1. 土地、建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

2. 上記中の本社・支店には他の支店・営業所等を含めて表示している。なお、当期から本社大阪本店欄には広島支店、福岡支店欄には沖縄支店を含めて表示している。

3. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

種 類	建 物 (㎡)
事業所	
本 社 大 阪 本 店	79

(2) 主要な機械設備等の状況

品名	台数	備考
クレーン荷揚機械	259	ロイヤル、リフト、クライング、門型、オーストリッチ、天井走行クレーン、ユニバーサルリフト、ピアット、ロングエレベーター等
電気機械	135	モーター、電気溶接機、トランス、キュービクル、三相誘導電動機等
掘削、積込、運搬、基礎工事用機械	149	パイルドライバー、シールド掘削機、ベルトコンベアー、ハンマーシュート、ダブルレール型ホイスト等
ポンプ水力機械	210	シールドポンプ、水中ポンプ、水中ベビーポンプ、仮設ポンプ等
その他	—	コンプレッサー、空気フィルター、パイプクリーナー、塗装乾燥機、溶接機等

2. 設備の拡充更新計画（昭和58年12月31日現在）

特記事項なし

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし

第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成した。

なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示した。

2. 第37期(昭和58年1月1日から昭和58年12月31日まで)の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

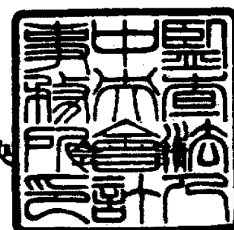
監 査 報 告 書

昭和59年3月30日

大末建設株式会社

代表取締役社長 佐伯正也 殿

監査法人 中央 事務所



代表社員 公認会計士
関与社員

近松正雄 (Seiichi Imakita)

代表社員 公認会計士
関与社員

松浦正純 (Masamune Matsuura)

大阪市東区大川町27番地 住友生命淀屋橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大末建設株式会社の昭和58年1月1日から昭和58年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が、大末建設株式会社の昭和58年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 6 期 (昭和57年12月31日現在)			第 3 7 期 (昭和58年12月31日現在)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
現 金 預 金※1		4,136,183			4,385,798		
受 取 手 形※2		29,196,331			20,625,750		
関係会社受取手形		10,510			0		
完成工事未収入金		7,423,395			5,260,787		
販売用不動産未収入金		26,037			8,510		
有 価 証 券※3		336,938			1,476,119		
自 己 株 式		129			485		
未成工事支出金		9,985,878			9,011,737		
開発事業支出金※4		3,536,621			2,664,775		
販 売 用 不 動 産※5		1,967,303			1,677,070		
材 料 貯 蔵 品		96,118			96,197		
短 期 貸 付 金		1,045,448			436,540		
前 払 費 用		424,173			404,121		
未 収 入 金		798,262			1,098,046		
関係会社未収入金		894			726		
短 期 保 証 金		121,175			45,451		
立 替 金		2,687,869			2,109,900		
そ の 他 流 動 資 産		45,653			78,194		
貸 倒 引 当 金		△ 274,000			△ 175,000		
流 動 資 産 合 計		61,564,917	88.8		49,205,215	87.2	△12,359,701
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
建 物※6	535,676			541,283			
減価償却累計額	213,140	322,536		219,339	321,943		
構 築 物	5,397			5,516			
減価償却累計額	3,951	1,446		3,845	1,670		
機 械 装 置	633,372			530,129			
減価償却累計額	575,314	58,058		474,889	55,239		
車 両 運 搬 具	73,092			63,371			
減価償却累計額	56,718	16,374		46,740	16,631		
工 具 器 具 備 品	166,068			162,835			
減価償却累計額	144,205	21,863		138,173	24,662		
土 地※7		355,932			340,562		
有 形 固 定 資 産 計		776,209			760,709		
2. 無 形 固 定 資 産							
電 話 加 入 権		18,828			18,786		
無 形 固 定 資 産 計		18,828			18,786		
3. 投 資 等							
投 資 有 価 証 券※8		1,696,483			430,840		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 6 期 (昭和57年12月31日現在)		第 3 7 期 (昭和58年12月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
関係会社株式	91,120	%	106,120	%	
出 資 金	5,750		5,886		
長期貸付金	3,098,253		3,531,977		
従業員に対する 長期貸付金	4,363		3,980		
長期未収入金	2,118,800		1,973,295		
長期前払費用	6,052		3,779		
長期保証金	483,769		485,820		
その他投資等	1,521,054		1,776,112		
貸倒引当金	△2,087,878		△1,841,459		
投資等計	6,937,766		6,476,352		
固定資産合計	7,732,803	11.2	7,255,849	12.9	△ 476,953
資 産 合 計	69,297,720	100	56,461,064	100	△12,836,655
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	9,580,273		8,617,827		
工事未払金	6,685,555		5,438,841		
関係会社に対する支払 手形及び工事未払金※9	1,760		414		
短期借入金※9	34,203,500		23,193,500		
未 払 金	124,649		113,584		
未 払 費 用	174,780		189,805		
未成工事受入金	8,079,552		6,669,505		
開発事業受入金	1,000		0		
前受収益	503,607		1,142,511		
預 り 金	763,506		301,519		
完成工事補償引当金	82,000		79,000		
賞与引当金	72,317		63,118		
流動負債合計	60,272,499	87.0	45,809,627	81.1	△14,462,871
II 固定負債					
転換社債	511,100		511,100		
長期借入金	2,454,000		3,343,000		
退職給与引当金	215,500		251,900		
固定負債合計	3,180,600	4.6	4,106,000	7.3	925,400
負債合計	63,453,099	91.6	49,915,627	88.4	△13,537,471
(資本の部)					
I 資 本 金 ※10	5,670,554	8.2	5,670,554	10.0	
II 資本準備金	2,081,336	3.0	2,081,336	3.7	
III 欠 損 金					
当期末処理損失	1,907,270	2.8	1,206,454	2.1	
資 本 合 計	5,844,620	8.4	6,545,437	11.6	700,816
負債資本合計	69,297,720	100	56,461,064	100	△12,836,655

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 36 期 (昭和57年 1月 1日から 昭和57年12月31日まで)			第 37 期 (昭和58年 1月 1日から 昭和58年12月31日まで)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 売 上 高			%			%	
完成工事高	56,385,645			54,428,143			
販売用不動産売上高	925,572	57,311,217	100	1,580,233	56,008,376	100	△ 1,302,840
II 売 上 原 価							
完成工事原価	52,088,851			50,395,334			
販売用不動産売上原価	916,220	53,005,071	92.5	1,553,639	51,948,974	92.7	△ 1,056,096
売上総利益							
完成工事総利益	4,296,794			4,032,808			
販売用不動産 売上総利益	9,352	4,306,146	7.5	26,593	4,059,402	7.3	△ 246,743
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬	117,850			117,993			
従業員給料手当	1,183,262			1,300,147			
賞与引当金繰入額	20,900			19,567			
退職金	36,689			37,523			
退職給与引当金繰入額	11,531			15,535			
法定福利費	103,396			130,809			
福利厚生費	67,444			78,126			
修繕維持費	19,599			27,775			
事務用品費	47,358			58,115			
通信交通費	272,120			273,634			
動力用水光熱費	47,691			51,554			
広告宣伝費	15,175			6,748			
貸倒引当金繰入額	10,000			0			
交際費	206,384			216,677			
寄附金	2,911			664			
地代家賃	167,354			166,523			
減価償却費	26,463			26,385			
租税公課※1	128,089			114,578			
保険料	6,441			7,267			
手数料	122,785			83,133			
雑費	179,762	2,793,204	4.9	197,768	2,930,528	5.2	137,324
営業利益		1,512,942	2.6		1,128,874	2.0	△ 384,067
IV 営業外収益							
受取利息	691,990			610,186			
有価証券利息※2	85,986			88,941			
受取配当金	12,441			15,661			
有価証券売却益	86,165			518,433			
仮設材等賃貸料※3	17,470			9,309			
地代家賃	23,843			37,811			
雑収入	473,350	1,391,245	2.4	423,680	1,704,023	3.0	312,778
V 営業外費用							

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 6 期 (昭和57年 1月 1日から 昭和57年12月31日まで)			第 3 7 期 (昭和58年 1月 1日から 昭和58年12月31日まで)			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
支 払 利 息 割 引 料	2,326,125		%	1,939,742		%	
社 債 利 息	46,510			46,510			
仮 設 材 等 賃 貸 原 価※4	15,077			13,824			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	137,242			0			
雑 支 出	105,240	2,630,194	4.5	41,522	2,041,599	3.7	△ 588,593
経 常 利 益		273,993	0.5		791,298	1.4	517,304
Ⅵ 特 別 利 益							
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	0			56,625			
前 期 損 益 修 正 益※5	44,715			37,624			
固 定 資 産 売 却 益	231			1,409			
そ の 他 特 別 利 益	2,239	47,185	0.1	100	95,759	0.2	48,574
Ⅶ 特 別 損 失							
役 員 退 職 金	0			17,010			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	400			800			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0			23,556			
前 期 損 益 修 正 損※6	141,630			134,183			
固 定 資 産 除 却 損	7,325			883			
固 定 資 産 売 却 損	793	150,148	0.3	9,807	186,241	0.3	36,093
税 引 前 当 期 純 利 益		171,030	0.3		700,816	1.3	529,785
当 期 純 利 益		171,030	0.3		700,816	1.3	529,785
前 期 繰 越 損 失		2,078,300			1,907,270		△ 171,030
当 期 未 処 理 損 失		1,907,270			1,206,454		△ 700,816

① 完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 6 期 (昭和57年 1月 1日から 昭和57年12月31日まで)		第 3 7 期 (昭和58年 1月 1日から 昭和58年12月31日まで)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
材 料 費	5,460,528	10.5	5,750,059	11.4	289,531
労 務 費	6,925,918	13.3	7,300,353	14.5	374,435
外 注 費	3,381,980	6.4	3,073,223	6.1	△ 308,757
経 費	5,882,603	11.3	6,612,690	13.1	730,087
(うち 人 件 費)	(3,208,464)	(6.2)	(3,402,550)	(6.8)	(194,086)
計	52,088,851	100	50,395,334	100	△ 1,693,516

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

② 販売用不動産売上原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 36 期 (昭和57年 1月 1日から 昭和57年12月31日まで)		第 37 期 (昭和58年 1月 1日から 昭和58年12月31日まで)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地 購 入 費	909,050	99.2%	1,552,064	99.9%	643,014
経 費	7,170	0.8	1,575	0.1	△ 5,595
(うち販売手数料)	(2,270)	(0.2)	(1,575)	(0.1)	(△ 695)
計	916,220	100	1,553,639	100	637,419

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

(3) 損失処理計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 36 期 (昭和58年3月30日) (株主総会決議)		第 37 期 (昭和59年3月30日) (株主総会決議)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 理 損 失		1,907,270		1,206,454
次 期 繰 越 損 失		1,907,270		1,206,454

(注) 配 当 率 無 配

重要な会計方針

	第 3 6 期	第 3 7 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある株式 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法	同 左 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	同 左 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法によっている。	同 左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、法人税法の規定による支給対象期間基準に基づき計上している。 なお、当引当金は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号（昭和55年1月11日）に基づき当期から計上することとしたものであり、これにより従来の方法に比し、税引前当期純利益は64,044千円少なく計上されている。また、当期中間期においては、この処理がなされていないので、当中間期に同様の処理をしたとすれば、賞与引当金繰入額は80,598千円となり中間利益は67,687千円少なく計上されることとなる。 完成工事補償引当金 引渡の終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、完成工事高の概ね $\frac{1.5}{1,000}$ を計上している。 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に充てるため、法人税法の規定により、期末要支給額（自己都合退職）の40%を計上している。	同 左 同 左 同 左

	第 3 6 期	第 3 7 期
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期12か月以上、請負金額2億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、27,994,032千円である。（ただし、前期工事進行基準を適用し、当期完成した工事高7,419,914千円を含む。）	同 左 工事進行基準によった完成工事高は、19,713,837千円である。
6. その他財務諸表の作成のための重要な事項	適格退職年金制度について ① 当社は、退職金制度の一部として昭和50年7月1日から適格退職年金制度を採用し今日に至っている。その年金移行部分は20%である。 ② 昭和56年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は97,365千円である。 ③ 過去勤務費用の掛金の償却期間は7.2年である。	適格退職年金制度について ① 当社は、退職金制度の一部として昭和50年7月1日から適格退職年金制度を採用し今日に至っている。その年金移行部分は20%である。 ② 昭和57年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は95,459千円である。 ③ 過去勤務費用の掛金の償却期間は7.2年である。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 3 6 期	第 3 7 期
下記の資産は長期借入金 2,454,000千円、短期借入金 3,420,350千円、工事契約保証金等 322,270千円及び転換社債(設定額 2,500,000千円、昭和 57 年 12 月 31 日現在残高 511,100千円)の担保に供している。	下記の資産は長期借入金 3,343,000千円、短期借入金 2,319,350千円、工事契約保証金等 355,663千円及び転換社債(設定額 2,500,000千円、昭和 58 年 12 月 31 日現在残高 511,100千円)の担保に供している。
※1 定期預金 881,310 千円 ※2 受取手形 27,935,505 ※3 有価証券 319,818 ※4 開発事業支出金 4,555,221 ※5 販売用不動産 ※6 建物 282,720 ※7 土地 336,680 ※8 投資有価証券等 1,569,943	※1 定期預金 1,173,863 千円 ※2 受取手形 18,585,453 ※3 有価証券 1,441,555 ※4 開発事業支出金 3,511,994 ※5 販売用不動産 ※6 建物 283,055 ※7 土地 321,310 ※8 投資有価証券 165,087
計 35,881,197	計 25,482,320
建物、土地のうち 225,683 千円は転換社債の担保に供している。	建物、土地のうち 235,772 千円は転換社債の担保に供している。
※2 このほか受取手形割引高 466,564 千円	※2 このほか受取手形割引高 466,574 千円
※4 当期は該当長期開発不動産がないため原価算入したひも付借入金利息はない。	※4 同 左
※6※7 取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 12,763 千円 土地 12,230	
※10 会社が発行する株式の総数 300,000 千株 発行済株式の総数 113,411	※9 関係会社支払手形及び工事未払金は、従来区分掲記していなかったが、当期から区分掲記することとした。 また、一年以内返済予定の長期借入金は当期から短期借入金に含めて記載することとした。 なお、期間比較上前期も当期と同様の記載とした。 会社が発行する株式の総数 300,000 千株 発行済株式の総数 113,411

第 3 6 期				第 3 7 期			
外貨建金銭債権債務の換算について				外貨建金銭債権債務			
短期金銭債権債務については決算日の為替相場により、また長期金銭債権債務は発生日の為替相場により計上している。なお当期末の外貨残高は、次のとおりである。				外貨建の長期金銭債権は邦貨で確定したので、該当はない。			
科 目	貸借対照表 計 上 額	外 貨	決算日の為 替相場によ る円換算額				
	千円	千US\$	千円				
長期貸付金	408,648	2,113	496,018				
長期未収入金	435,439	2,251	528,422				
偶 発 債 務				偶 発 債 務			
下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。				下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。			
		保 証 額				保 証 額	
末 広 不 動 産 株		24,261,080	千円	大 末 プ レ ハ ブ 株		2,421,995	千円
大 末 プ レ ハ ブ 株		2,355,275		グ リ ー ン 建 設 株		1,220,750	
丸 末 興 産 株		1,700,000		株 誠 和		887,767	
東 京 興 産 株		822,613		東 京 興 産 株		737,543	
大 京 観 光 株		767,700		丸 藤 商 事 株		428,440	
株 誠 和		639,000		三 和 動 熱 工 業 株		359,000	
財 形 住 宅 株		578,790		末 広 建 設 株		340,700	
グ リ ー ン 建 設 株		502,244		沖 縄 み ゆ き 観 光 株		245,400	
末 広 建 設 株		500,500		大 京 観 光 株		210,000	
三 和 動 熱 工 業 株		497,500		大 末 サ ー ビ ス 株		173,950	
住 宅 産 業 事 業 (協)		490,000		ハ イ ネ ス 恒 産 株		170,000	
株 大 蔵 屋		290,405		住 宅 産 業 事 業 (協)		166,630	
沖 縄 み ゆ き 観 光 株		261,000		沖 縄 大 京 観 光 株		130,010	
沖 縄 大 京 観 光 株		259,920		ダ イ ヤ 建 設 株		110,000	
ハ イ ネ ス 恒 産 株		170,000		ジ ャ パ ン ビ ル 株		102,940	
大 末 サ ー ビ ス 株		132,500				—	
そ の 他		508,540		そ の 他		420,530	
計		34,737,067		計		8,125,655	

(損益計算書関係)

第 3 6 期	第 3 7 期																														
※ 1 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>12,649^{千円}</td></tr> <tr> <td>印紙税</td><td>29,622</td></tr> <tr> <td>登録免許税</td><td>5,665</td></tr> <tr> <td>事業所税</td><td>15,997</td></tr> <tr> <td>土地保有税</td><td>44,676</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>19,480</td></tr> <tr> <td>計</td><td>128,089</td></tr> </table>	固定資産税	12,649 ^{千円}	印紙税	29,622	登録免許税	5,665	事業所税	15,997	土地保有税	44,676	その他	19,480	計	128,089	※ 1 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>11,781^{千円}</td></tr> <tr> <td>印紙税</td><td>23,415</td></tr> <tr> <td>登録免許税</td><td>9,448</td></tr> <tr> <td>事業所税</td><td>9,038</td></tr> <tr> <td>土地保有税</td><td>45,043</td></tr> <tr> <td>住民税等</td><td>13,385</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,466</td></tr> <tr> <td>計</td><td>114,578</td></tr> </table> ※ 2 有価証券利息は従来受取利息に含めて記載していたが、当期から区分掲記することとした。 なお、期間比較上前期も当期と同様の記載とした。	固定資産税	11,781 ^{千円}	印紙税	23,415	登録免許税	9,448	事業所税	9,038	土地保有税	45,043	住民税等	13,385	その他	2,466	計	114,578
固定資産税	12,649 ^{千円}																														
印紙税	29,622																														
登録免許税	5,665																														
事業所税	15,997																														
土地保有税	44,676																														
その他	19,480																														
計	128,089																														
固定資産税	11,781 ^{千円}																														
印紙税	23,415																														
登録免許税	9,448																														
事業所税	9,038																														
土地保有税	45,043																														
住民税等	13,385																														
その他	2,466																														
計	114,578																														
※ 3 外注先に対し鋼製仮設材及び機械器具等の賃貸をしこれに対して損料を徴収したものである。																															
※ 4 ※ 3 に記載した如く損料を徴収することとしているがこれに対応する減価償却費、修繕費及び人件費等である。																															
※ 5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>労災保険料還付金</td><td>22,480^{千円}</td></tr> <tr> <td>過年度販売用不動産売上原価修正</td><td>19,921</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,314</td></tr> <tr> <td>計</td><td>44,715</td></tr> </table>	労災保険料還付金	22,480 ^{千円}	過年度販売用不動産売上原価修正	19,921	その他	2,314	計	44,715	※ 5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度工事原価修正</td><td>33,104^{千円}</td></tr> <tr> <td>過年度販売用不動産売上原価修正</td><td>3,983</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>535</td></tr> <tr> <td>計</td><td>37,624</td></tr> </table>	過年度工事原価修正	33,104 ^{千円}	過年度販売用不動産売上原価修正	3,983	その他	535	計	37,624														
労災保険料還付金	22,480 ^{千円}																														
過年度販売用不動産売上原価修正	19,921																														
その他	2,314																														
計	44,715																														
過年度工事原価修正	33,104 ^{千円}																														
過年度販売用不動産売上原価修正	3,983																														
その他	535																														
計	37,624																														
※ 6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度完成工事売上修正</td><td>30,000^{千円}</td></tr> <tr> <td>過年度瑕疵担保工事費</td><td>56,745</td></tr> <tr> <td>前期負担賞与</td><td>50,136</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,749</td></tr> <tr> <td>計</td><td>141,630</td></tr> </table>	過年度完成工事売上修正	30,000 ^{千円}	過年度瑕疵担保工事費	56,745	前期負担賞与	50,136	その他	4,749	計	141,630	※ 6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度販売用不動産売上原価修正</td><td>77,447^{千円}</td></tr> <tr> <td>過年度完成工事売上修正</td><td>2,283</td></tr> <tr> <td>過年度瑕疵担保工事費</td><td>2,499</td></tr> <tr> <td>過年度工事紹介手数料</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td>過年度工事補償費</td><td>20,000</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,953</td></tr> <tr> <td>計</td><td>134,183</td></tr> </table>	過年度販売用不動産売上原価修正	77,447 ^{千円}	過年度完成工事売上修正	2,283	過年度瑕疵担保工事費	2,499	過年度工事紹介手数料	30,000	過年度工事補償費	20,000	その他	1,953	計	134,183						
過年度完成工事売上修正	30,000 ^{千円}																														
過年度瑕疵担保工事費	56,745																														
前期負担賞与	50,136																														
その他	4,749																														
計	141,630																														
過年度販売用不動産売上原価修正	77,447 ^{千円}																														
過年度完成工事売上修正	2,283																														
過年度瑕疵担保工事費	2,499																														
過年度工事紹介手数料	30,000																														
過年度工事補償費	20,000																														
その他	1,953																														
計	134,183																														

(1 株 当 り 情 報)

	第 3 6 期	第 3 7 期
1 株 当 り 純 資 産 額	5 1. 5 3 円	5 7. 7 1 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	1. 5 1 円	6. 1 7 円

(4) 附 属 明 細 表

① 有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	有 価 証 券	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
			円	株			
株 式	有 価 証 券	岩 谷 産 業 株	50	577,500	172,988	106,029	※の中には商法 第285条の6 (強制低価法) に基づき評価減 を行ったものがある。
		西 濃 運 輸 株	50	153,541	90,161	82,738	
		大 京 観 光 株	50	369,000	37,671	37,671	
		株 泉 州 銀 行	50	150,500	40,394	39,434	
		株 徳 陽 相 互 銀 行	50	123,200	14,548	14,548	
		そ の 他 5 銘 柄	—	95,420	17,969	17,866	
		小 計		1,469,161	373,732	298,287	
	投 資 有 価 証 券	和 光 地 所 株	500	120,000	60,000	60,000	
		大 末 プ レ ハ ブ 株	50	960,000	48,096	46,752	
		富 士 地 所 株	500	60,000	30,000	30,000	
		株 鳴 子 ホ テ ル	10,000	2,000	20,000	20,000	
		関 西 カ ン ト リ ー 株	500	37,000	18,500	18,500	
		株 大 蔵 屋	50	32,500	17,875	17,875	
		オ ー ク ラ ヤ 住 宅 株		32,500	17,875	17,875	
		古 賀 ゴ ル フ 土 地	500	640	8,200	8,200	
		京 都 祇 園 ホ テ ル 株	500	10,000	5,000	5,000	
		仙 台 富 士 ホ テ ル 株	500	10,000	5,000	5,000	
		不 動 産 信 用 保 証 株	10,000	500	5,000	5,000	
		大 末 サ ー ビ ス 株	500	7,800	3,900	3,900	
		西 日 本 住 宅 産 業 信 用 保 証 株	10,000	375	3,750	3,750	
		そ の 他 21 銘 柄	—	95,950	87,437	※ 25,606	
		小 計		1,369,265	330,633	267,458	
		合 計		2,838,426	704,366	565,746	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	有 価 証 券	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 格	貸借対照表計上額	
		国 庫 債 券		1,213,000	1,175,272	1,175,272	
		そ の 他 3 銘 柄		—	2,559	2,559	
		小 計			1,177,831	1,177,831	
	投 資 有 価 証 券	日 本 鉄 道 建 設 債 券		97,000	95,945	95,945	
		利 付 興 業 債 券		20,000	20,000	20,000	
		そ の 他 2 銘 柄		—	1,987	1,987	
		小 計			117,932	117,932	
		合 計			1,295,764	1,295,764	
そ の 他 の 有 価 証 券	投 資 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 格	貸借対照表計上額		
		日 興 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		28,200	28,200		
		和 光 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		10,000	10,000		
		大 阪 屋 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		3,625	3,625		
		大 和 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		3,625	3,625		
		合 計		45,450	45,450		

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期末残高	摘要
建物	535,676	18,486	12,880	541,283	219,339	321,943	
構築物	5,397	770	650	5,516	3,845	1,670	
機械装置	633,372	13,550	116,793	530,129	474,889	55,239	
車両運搬具	73,092	8,867	18,588	63,371	46,740	16,631	
工具器具備品	166,068	8,383	11,615	162,835	138,173	24,662	
土地	355,932	0	15,369	340,562	0	340,562	
合計	1,769,537	50,057	175,896	1,643,698	882,988	760,709	

③ 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下につき、財務諸表等規則第120条により省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株 の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式 数	取得 価格	貸表 借計 対上 照額	株式 数	金 額	株式 数	金 額	株式 数	取得 価格	貸表 借計 対上 照額	
	三和動熱工業㈱	円 1,000	株 100,000	千円 91,120	千円 91,120	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 100,000	千円 91,120	千円 91,120	子会社
	大広不動産㈱	50,000	0	0	0	300	15,000	0	0	50,000	15,000	15,000	関連会社
	計		100,000	91,120	91,120	300	15,000	0	0	150,000	106,120	106,120	

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし

⑥ 関係会社貸付金明細表

該当事項なし

⑦ 社 債 明 細 表

(単位 千円)

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的 物及び順位)	償 還 期 限	摘 要
第 1 回 物上担保附 転換社債	昭和50年 1月25日	2,500,000	1,988,900	511,100	額面100 円につき 100円	年9.1%	下記のとおり	昭和60年 1月25日	設備資金
計		2,500,000	1,988,900	511,100					

記

種 類	不 動 産 抵 当
目 的 物	大阪市南区島之内二丁目4番10号 土地、建物
順 位	第 1 順 位

(注) 転換社債の条件

1. 転換の条件 転換価額233円90銭につき普通株式1株の割合をもって転換する。
2. 株式内容 記名式額面普通株式
3. 転換請求期間 昭和50年4月1日から昭和60年1月24日まで

⑧ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
住友生命保険(株)	(3,139,000) 4,093,000	3,343,000	3,343,000	(750,000) 4,093,000	昭和65年6月	運転資金	不動産 銀行保証 有価証券 受取手形
日本生命保険(株)	(1,720,500) 2,470,500	0	0	(2,470,500) 2,470,500	昭和59年4月	"	銀行保証 有価証券
第一生命保険(株)	(1,754,000) 2,504,000	0	0	(2,504,000) 2,504,000	昭和59年4月	"	不動産 銀行保証 有価証券
㈱日本興業銀行	(126,000) 126,000	0	126,000	0			
㈱日本債券 信用銀行	(40,000) 40,000	0	40,000	0			
計	(6,779,500) 9,233,500	3,343,000	3,509,000	(5,724,500) 9,067,500			

(注) 1. 期末残高欄の()内は、1年以内に返済する金額を示し、貸借対照表では短期借入金として、流動負債に表示しているものの内書である。

2. 期末残高のうち、貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 5,724,500千円 2年目 940,000千円 3年目 423,000千円

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし

⑩ 資本金明細表

		種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	大末建設株式	株 113,411,097	千円 5,670,554	大阪証券取引所(市場)第一部 東京証券取引所(市場)第一部 名古屋証券取引所(市場)第一部	1. 券 面 額 50円 券面総額 5,670,554千円 2. 株式配当による株式発行 発 行 数 2,177,600株 資本組入総額 108,880千円 3. 転換社債の転換による株式発行 発 行 数 5,719,840株 資本組入総額 285,992千円
		計	113,411,097	5,670,554		
資 本 の 額				5,670,554千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額		資 本 組 入 額	摘 要			
		53,600千円	昭和41年9月1日 資本準備金の資本組入			
		21,440	昭和44年7月1日 "			
		70,355	昭和46年1月1日 "			
		230,000	昭和47年7月1日 "			
		300,000	昭和48年9月1日 "			
		360,000	昭和50年1月1日 "			
		424,563	昭和52年5月1日 "			
計		1,459,958				

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式払込剰余金)	2,081,336	0	0	2,081,336	
計	2,081,336	0	0	2,081,336	

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

該当事項なし

⑬ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
有形固定資産							
建 物	5 4 1,2 8 3	1 7,7 2 1	2 1 9,3 3 9	3 2 1,9 4 3	4 0.5%	—	—
構 築 物	5,5 1 6	1 5 0	3,8 4 5	1,6 7 0	6 9.7	—	—
機 械 装 置	5 3 0,1 2 9	9,0 5 5	4 7 4,8 8 9	5 5,2 3 9	8 9.6	—	—
車 両 運 搬 具	6 3,3 7 1	6,9 0 0	4 6,7 4 0	1 6,6 3 1	7 3.8	—	—
工 具 器 具 備 品	1 6 2,8 3 5	4,7 7 4	1 3 8,1 7 3	2 4,6 6 2	8 4.9	—	—
小 計	1,3 0 3,1 3 6	3 8,6 0 2	8 8 2,9 8 8	4 2 0,1 4 7	6 7.8		
長期前払費用	1 4,2 6 7	2,8 2 3	1 0,4 8 8	3,7 7 9	7 3.5	—	—
合 計	1,3 1 7,4 0 4	4 1,4 2 5	8 9 3,4 7 7	4 2 3,9 2 6			

⑭ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	2,3 6 1,8 7 8	0	2 8 8,7 9 2	5 6,6 2 5	2,0 1 6,4 5 9	
完成工事補償引当金	8 2,0 0 0	7 9,0 0 0	8 2,0 0 0	0	7 9,0 0 0	
賞 与 引 当 金	7 2,3 1 7	6 3,1 1 8	7 2,3 1 7	0	6 3,1 1 8	
退職給与引当金	2 1 5,5 0 0	5 0,1 1 2	1 3,7 1 2	0	2 5 1,9 0 0	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(イ) 現 金・預 金

(単位 千円)

項 目	金 額
現 金	1 8, 0 6 8
預 金	
当 座 預 金	2 5 0, 7 2 3
普 通 預 金	2 8 1, 2 4 8
通 知 預 金	2, 3 7 9, 8 0 7
定 期 預 金	1, 4 5 5, 9 5 1
計	4, 3 8 5, 7 9 8

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金 (関係会社を含む)

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 庁	0	9 3 5, 7 6 1
民 間	2 0, 6 2 5, 7 5 0	4, 3 2 5, 0 2 6
計	2 0, 6 2 5, 7 5 0	5, 2 6 0, 7 8 7

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 5 9 年 1 月	1, 6 4 5, 3 1 2
昭 和 5 9 年 2 月	1, 0 6 6, 6 8 3
昭 和 5 9 年 3 月	1, 9 1 5, 0 3 4
昭 和 5 9 年 4 月	5 3 4, 6 8 3
昭 和 5 9 年 5 月	2, 4 1 5, 0 9 6
昭 和 5 9 年 6 月	2, 0 3 4, 0 0 3
昭 和 5 9 年 7 月～12月	2, 3 6 0, 5 9 6
昭 和 6 0 年 1 月 以 降	8, 6 5 4, 3 4 2
計	2 0, 6 2 5, 7 5 0

(c) 完成工事未収入金滞留状況

(単位 千円)

計 上 期 別	完 成 工 事 未 収 入 金
昭 和 5 8 年 1 2 月 計 上 額	4, 3 2 8, 3 9 3
昭 和 5 7 年 1 2 月 以 前 計 上 額	9 3 2, 3 9 4
計	5, 2 6 0, 7 8 7

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
9,985,878	49,421,194	50,395,334	9,011,737

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	1,494,993 千円
労 務 費	1,417,700
外 注 費	4,277,596
経 費	1,821,447
計	9,011,737

(ロ) 販売用不動産及び開発事業支出金

(a) 地域別内訳

(単位 千円)

科目別 地域別	販 売 用 不 動 産		開 発 事 業 支 出 金	
	面 積	金 額	面 積	金 額
北海道・東北地域	215 千㎡	99,204	0 千㎡	0
関東地域	0	0	0	0
中部地域	483	285,971	0	0
近畿地域	233	659,354	144	2,664,775
中国・四国・九州地域	474	632,540	0	0
計	1,407	1,677,070	144	2,664,775

(b) 開発事業支出金内訳

土 地 代	2,623,701 千円
土地造成費	41,073
計	2,664,775

(ハ) 材料貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料	1,618	鋼材 他
木 製 仮 設 材	10,682	足場材 他
仮設電気材及び消耗品	83,896	電球、電線 他
計	96,197	

(ハ) 短期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
地 産 建 設 株	1 7 1, 6 4 0
株 誠 和	1 4 6, 0 0 0
大 末 サ ー ビ ス 株	1 0 0, 0 0 0
そ の 他	1 8, 9 0 0
計	4 3 6, 5 4 0

(ト) 未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
東 松 苑 株	3 2 0, 5 0 0
東 京 興 産 株	1 6 0, 5 5 4
関 西 カ ン ト リ ー 株	1 5 1, 7 9 0
そ の 他	4 6 5, 2 0 1
計	1, 0 9 8, 0 4 6

(ケ) 立替金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
株 大 蔵 屋	1, 9 7 2, 7 8 7
グ リ ー ン 建 設 株	4 2, 7 4 4
そ の 他	9 4, 3 6 8
計	2, 1 0 9, 9 0 0

(ク) 長期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
関 西 カ ン ト リ ー 株	6 7 4, 4 5 0
沖 縄 み ゆ き 観 光 株	6 6 3, 3 0 0
グ リ ー ン 建 設 株	5 0 0, 0 0 0
グ ア ム ・ ダ イ ス エ 建 設 株	4 0 8, 6 4 7
株 三 明	4 0 0, 0 0 0
そ の 他	8 8 9, 5 6 0
計	3, 5 3 5, 9 5 7

大末建

(x) 長期未収入金

(単位 千円)

相手先	金額
グアム・ダイスエ建設 ㈱	4 3 5, 4 3 9
三協物産 ㈱	2 6 5, 8 2 6
㈱ 雁 風 荘	2 1 8, 4 3 7
大明建設 ㈱	1 4 3, 5 6 0
その他	9 1 0, 0 3 1
計	1, 9 7 3, 2 9 5

(y) その他投資等

(単位 千円)

相手先	金額
払込保険料	6 5 1, 0 0 7
ゴルフ会員権等	1, 1 2 5, 1 0 5
計	1, 7 7 6, 1 1 2

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金(関係会社を含む)

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金
工 事 費	8,491,496	5,439,255
そ の 他	126,331	0
計	8,617,827	5,439,255

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭和59年 1月	2,154,448	昭和59年 6月	7,410
昭和59年 2月	1,943,373	昭和59年7~12月	29,760
昭和59年 3月	1,860,043	昭和60年1月以降	297,548
昭和59年 4月	2,058,405	計	8,617,827
昭和59年 5月	266,839		

(ロ) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	㈱三和銀行	9,539,000	昭和59年 6月	受取手形、不動産
"	住友信託銀行㈱	3,395,000	昭和59年 6月	受取手形、有価証券
"	㈱埼玉銀行	1,335,000	昭和59年 2月	受取手形
"	富士火災海上保険㈱	1,000,000	昭和59年10月	銀行保証
"	興亜火災海上保険㈱	1,000,000	昭和59年11月	銀行保証
"	㈱太陽神戸銀行	800,000	昭和59年 3月	受取手形、定期預金
"	相互信用金庫	300,000	昭和59年 2月	定期預金
"	㈱日本興業銀行	100,000	昭和59年 9月	銀行保証
計		17,469,000		
長期借入金からの振替分		5,724,500		
合 計		23,193,500		

(注) 1. 長期借入金からの振替分5,724,500千円はすべて運転資金である。

2. 長期借入金からの振替分の内訳は、附属明細表(長期借入金明細表)に記載してある。

(イ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入額	完成工事高への振替額	期末残高
8,079,552	48,689,702	50,099,749	6,669,505

(ロ) 前受収益

工事代の延払金利及び貸付金の金利等である。

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入額	当期収益計上額	期末残高
503,607	982,892	343,987	1,142,511

(3) 収支の部

(イ) 受取利息

(単位 千円)

区 分	金 額
銀行預金利息	126,691
工事代延払利息	344,732
貸付金利息	138,761
計	610,186

(ロ) 支払利息割引料

(単位 千円)

区 分	金 額
借入金利息	1,889,082
受取手形割引料	22,324
借入金保証料	13,973
その他	14,361
計	1,939,742

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		昭和 58年 1月 ～58年 3月	昭和 58年 4月 ～58年 6月	昭和 58年 7月 ～58年 9月	昭和 58年10月 ～58年12月	計
項 目						
前 月 繰 越 高		4,136	4,491	4,308	4,615	
収 入	工 事 収 入	16,131	17,086	14,955	14,930	63,102
	営 業 外 収 入	657	170	114	89	1,030
	借 入 金	600	2,200	3,265	5,440	11,505
	そ の 他 の 収 入	2,205	2,942	1,001	267	6,415
	計	19,593	22,398	19,335	20,726	82,052
支 出	工 事 費	13,360	12,720	12,355	13,104	51,539
	販売用不動産関係	21	274	54	55	404
	設 備 費	0	25	5	0	30
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	637	740	798	916	3,091
	借 入 金 返 済	4,298	8,245	4,933	4,150	21,626
	支払利息・割引料	534	439	419	608	2,000
	そ の 他 の 支 出	388	138	464	2,123	3,113
	計	19,238	22,581	19,028	20,956	81,803
(うち人件費)		(771)	(834)	(1,129)	(1,388)	(4,122)
翌 月 繰 越 高		4,491	4,308	4,615	4,385	

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間 項 目		昭和 59年 1月 ～59年 3月	昭和 59年 4月 ～59年 6月	計
前 月 繰 越 高		4,385	3,520	
収 入	工 事 収 入	12,657	16,353	29,010
	営 業 外 収 入	88	250	338
	借 入 金	3,200	1,350	4,550
	そ の 他 の 収 入	172	0	172
	計	16,117	17,953	34,070
支 出	工 事 費	12,831	13,408	26,239
	販 売 用 不 動 産 関 係	301	0	301
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	633	720	1,353
	借 入 金 返 済	1,000	2,300	3,300
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	457	450	907
	そ の 他 の 支 出	1,760	0	1,760
	計	16,982	16,878	33,860
(うち人件費)		(805)	(876)	(1,681)
翌 月 繰 越 高		3,520	4,595	

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況 特記事項なし。

(2) 訴 訟 特記事項なし。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連 結 子 会 社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
三和動熱工業株式会社	大阪市北区

(注) 上記は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社(1社)の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分の合計額は、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表を作成していない。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{1,916,874 \text{ 千円}}{56,461,064} \times 100 = 3.4\%$$

$$\text{売上高基準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{2,119,815 \text{ 千円}}{56,008,376} \times 100 = 3.8\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{1,518 \text{ 千円}}{700,816} \times 100 = 0.2\%$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、ならびに会社間取引の消去前の金額によった。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	1 2 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	3 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	1 月 1 日 より 1 月 3 1 日 まで		基 準 日	必要に応じ、公告のうえ定めることができる。
株 券 の 種 類	10,000株券 500株券 100株未満の株数を表示した株券		1,000株券 100株券 中間配当基準日 1 単 位 の 株 式 数	な し 1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 本社代行部		
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社		
	取 次 所	大阪証券代行株式会社本社および各支社		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	200円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 本社代行部		
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社		
	取 次 所	大阪証券代行株式会社本社および各支社		
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所または東京証券取引所の定める1単位あたりの売買手数料相当額を買い取った単位未満株式の数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する「サンケイ」新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			